

原発自主避難者が反発

復興相発言 「本人責任」 国会審議 影響も

東京電力福島第一原発事故で自主避難し、3月末で住宅支援打ち切られた避難者に「本人責任」を問う発言が、復興相の発言に波及している。4日の記者会見で「どうするかは本人の責任」と述べ、国の責任を問う質問に激高。「裁判でも何でもやればいい」とも発言した。自主避難者は「好きで避難しているわけではない」「当事者意識に欠ける」と反発。野党も批判し、国会審議にも影響が出そうだ。

▽2万6千人
原発事故直後に福島県田村市から避難し、東京都葛飾区で1人暮らしをする熊本美弥子さんは「田村の家を玄関先は放射性物質による土壌汚染がひどく、住める状況じゃない。大臣は汚染の状況を本当に知っているのか」と不快感をあらわにした。

原発事故の避難区域外の場所から、事故後に自分の意思で避難した自主避難者。福島県は、県が行っていた住宅無償提供の支援を3月末で打ち切った。対象は1万524世帯、2万6601人（昨年10月末時点）で、避難先は45都道府県に及ぶ。仕事がある父親を福島に残した母子家庭も目立つという。



今村復興相の発言を受け、プラカードを掲げ抗議する市民ら＝5日夜、東京・霞が関の復興庁前

熊本さんは「国は当事者としての責任に欠ける。住宅を提供し続ける責務がある」と憤った。

▽責任転嫁
福島県は2015年6月、除染が進み生活環境が整って来たとして支援の打ち切りを表明した。古里への帰還を促すのが狙いだが、放射線への不安から避難を続ける人も多く、支援の後退に対する批判は強い。

支援団体「避難の協同センター」（東京都新宿区）の滝田夏花事務次長は「被災者支援の要である大臣が、原子的政策を進めた国の責任を無視している。大変ゆき問題だと怒る。」

「国は避難者の実情の把握を怠り、福島県に責任を転嫁している。復興庁の避難者への姿勢が見えた発言で、あまりにひどい」と話した。

▽野党は「罷免を」
4日の会見で今村氏に国の責任をただしたのは、フリーのジャーナリストの男性。復興庁によると、今村氏が昨年8月に復興相に就任後、初め

て記者会見に参加した。同庁幹部は「本人の責任」という発言は、自主避難者にとってきつい言い方だった。確かに帰還するかどうかは避難者一人一人が判断することだが、「責任がある」とは絶対言えない。言葉足らずは否めない」と顔をしかめる。

野党側は「閣僚の資質がない」「民進党の棟梁菅直人も参院国対委員長「罷免すべきだ」」「民主党の又市征治幹事長と一斉に反発。衆院では国費による除染推進を盛り込んだ福島復興再生特別措置法改正案の審議が始まったが、今村氏を追及する場になりそうだ。」